

十和田市事務事業評価シート

担当課名	収 納 課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	160	整理番号	5
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	行財政運営の効率化		
事務事業名	税の徴収対策		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	国税徴収法、地方税法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	12	12	12
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	104,976	104,976	104,976
正職員以外	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	243	243	243
非常勤職員	人件費(千円)	3,596	3,596	3,596

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	39,009	32,415	38,659
うち一般財源	33,568	26,996	33,106
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	5,441	5,419	5,553

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市納税義務者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	収納率を向上させ、市財政の確保を図る
手段 (どのようなやり方で行うのか)	電話催告、集合徴収、納税相談、差押、強制搜索、換価処分を行う

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名		現年度分収納済額				
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			千円	8,322,812	8,041,531	7,776,082	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名		滞納繰越分収納済額				
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			千円	289,228	304,513	306,201	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名		現年度分収納済額				
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度	
			千円	目標値	8,373,270	8,033,210	7,776,082
			千円	実績値	8,322,812	8,041,531	
			千円	達成度(%)	99%	100%	
	成果指標名		滞納繰越分収納済額				
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度	
			千円	目標値	279,789	300,481	306,201
			千円	実績値	289,228	304,513	
		千円	達成度(%)	103%	101%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	5
計画No	160

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市財政の確保のため、妥当性は十分にありと思われる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		不動産売却に係る土地・家屋の評価技術の向上や迅速化、家賃・賃借料等の差押強化と同時に徹底した財産調査後の不納欠損処理も進めることにより、収納率を向上させる余地がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		保育料、学校給食費等、収納のみ(相談、問い合わせには応じない)現行の夜間納付窓口で対応が可能か検討の余地がある。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		税負担、受益者負担の公平の観点から見直しの余地はない。
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

市財政の確保と税負担の公平の観点から、より有効な方策を検討・改善により収納率を向上させるため。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

担当する職員は、多くの実務経験と特殊な専門知識を要するため、計画的な外部研修の受講や定期的な職場内研修(OJT)を実施し、後継者の育成を図りながら、迅速な事務処理を目指したい。